

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月29日

上場会社名 日信電子サービス株式会社
 コード番号 4713 URL <http://www.open-nes.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員業務推進統括部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月11日

(氏名) 山手 哲治
 (氏名) 小森谷 賢二
 配当支払開始予定日

上場取引所 東
 TEL 03-3864-3500
 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	6,150	△11.3	84	△76.9	128	△68.4	61	△70.8
21年3月期第2四半期	6,933	—	366	—	406	—	209	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	10.19	—
21年3月期第2四半期	34.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	10,906	9,004	82.6	1,502.55
21年3月期	11,575	9,007	77.8	1,502.83

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 9,004百万円 21年3月期 9,007百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	16.00	—	14.00	30.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	△7.0	560	△38.1	600	△37.8	300	△40.1	50.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 6,000,000株 21年3月期 6,000,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 6,926株 21年3月期 6,620株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 5,993,188株 21年3月期第2四半期 5,994,157株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月12日に公表いたしました連結業績予想のうち、通期について本資料において修正しております。

2. 上記の予想は当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。

実際の業績は、様々な要因により、これら業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や政府による経済対策の効果等により、緩やかながら景気に持ち直しの動きがみられましたが、企業の設備投資が大幅に減少するなど、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループといたしましては、現在の事業環境に対応した効率的な営業活動に努めるとともに、さらなる成長が見込まれるネットワークおよびセキュリティ関連事業を担う基幹要員の育成、営業体制・工事管理体制の強化ならびに事業領域の拡大等、今後の業績拡大に向けた基盤構築に注力いたしました。また、組織・事業所の統廃合をはじめとしたコスト削減や業務効率化による収益の改善に取り組みました。

しかしながら、景気後退に伴う企業の設備投資抑制等の影響がことのほか大きく、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は6,150百万円と前年同期比782百万円(11.3%)の減収となり、連結経常利益は128百万円と前年同期比277百万円(68.4%)の減益となりました。また、連結四半期純利益につきましても、61百万円と前年同期比148百万円(70.8%)の減益となりました。

〔OA機器部門〕

OA機器部門につきましては、医療機器の保守サービスが順調に推移いたしました。不況によりIT関連の設備投資抑制が保守・運用にまで拡大される中で、これまで積極的な営業活動を推進してまいりましたネットワークおよびセキュリティ関連事業ならびに従来からのハードを対象としたOA機器保守サービスが伸び悩みました。この結果、OA機器部門全体の連結売上高は2,786百万円と前年同期比492百万円(15.0%)の減収となりました。

〔情報設備部門〕

情報設備部門につきましては、連結売上高は3,364百万円と前年同期比289百万円(7.9%)の減収となりました。

分野別に申し上げますと次のとおりであります。

AFCにつきましては、駅務機器のIC化による保守サービス内容の変更ならびに鉄道事業者における工事関連作業の減少による影響等により、連結売上高は1,318百万円と前年同期比304百万円(18.8%)の減収となりました。

駐車場機器につきましては、機器販売に向けた営業活動の強化が奏功し、機器の販売が拡大し、また新設・改修工事も順調に推移いたしました。保守サービスの売上高が伸び悩んだことにより、連結売上高は964百万円と前年同期比67百万円(6.5%)の減収となりました。

交通システムにつきましては、管制システムおよびその関連機器ならびに一般信号機器の保守・設置・改造等に加え、交通システム関連のコンサルティング業務等があり、連結売上高は484百万円と前年同期比34百万円(7.7%)の増収となりました。

その他鉄道信号および情報機器につきましては、地下鉄および新交通システムを中心に保守サービス作業があり、また鉄道信号機器メーカー向けの関連作業が増加したことにより、連結売上高は596百万円と前年同期比46百万円(8.5%)の増収となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ669百万円減少し、10,906百万円となりました。

負債合計は、買掛金及び未払法人税等、賞与引当金等の減少により、前連結会計年度末に比べ667百万円減少し、1,901百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、9,004百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の減少、預け金の減少等により前連結会計年度末に比べ556百万円増加し、1,886百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果得られた資金は、362百万円となりました。

これは主に、売上債権の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果得られた資金は、278百万円となりました。
これは主に、預け金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果使用した資金は、84百万円となりました。
これは主に、配当金の支払によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の業績予想につきましては、平成21年5月12日公表の業績予想から修正を行っております。詳細につきましては、本日公表しました「平成22年3月期第2四半期累計期間の業績予想値と決算値との差異及び、平成22年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、上記に加え、配当予想につきましても本日公表しました「剰余金の配当及び配当予想の修正に関するお知らせ」において変更をお知らせしております。

(連結)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 13,900	百万円 880	百万円 930	百万円 480	円 銭 80.09
今回修正予想 (B)	13,400	560	600	300	50.06
増減額 (B - A)	△500	△320	△330	△180	—
増減率 (%)	△3.6	△36.4	△35.5	△37.5	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	14,414	904	965	501	83.63

(個別)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 13,700	百万円 830	百万円 890	百万円 470	円 銭 78.42
今回修正予想 (B)	13,000	500	560	280	46.72
増減額 (B - A)	△700	△330	△330	△190	—
増減率 (%)	△5.1	△39.8	△37.1	△40.4	—
(ご参考) 前期実績 (平成21年3月期)	14,187	846	918	479	80.07

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(追加情報)

平成21年9月25日付発表の「アイポスネット株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ」の通り当社は、平成21年10月1日付でアイポスネット株式会社の全株式を取得し子会社化しました。

これに伴い同社は、その資本金の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため当社の特定子会社に該当することとなりました。

なお、当該取得による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,886,638	1,330,317
受取手形及び売掛金	2,587,415	3,470,279
商品	11,111	10,039
貯蔵品	535,157	530,538
繰延税金資産	370,814	370,814
預け金	3,030,000	3,330,000
その他	137,511	131,645
貸倒引当金	△2,678	△2,737
流動資産合計	8,555,969	9,170,897
固定資産		
有形固定資産	810,411	838,890
無形固定資産	230,338	270,635
投資その他の資産		
投資有価証券	358,732	323,229
その他	955,455	976,404
貸倒引当金	△4,501	△4,399
投資その他の資産合計	1,309,686	1,295,234
固定資産合計	2,350,436	2,404,759
資産合計	10,906,405	11,575,657
負債の部		
流動負債		
買掛金	364,285	654,972
未払法人税等	85,270	294,858
前受金	316,962	296,536
賞与引当金	547,761	640,951
役員賞与引当金	—	18,000
その他	336,244	427,357
流動負債合計	1,650,523	2,332,676
固定負債		
繰延税金負債	208,010	193,560
退職給付引当金	15,739	14,402
その他	27,222	28,009
固定負債合計	250,971	235,972
負債合計	1,901,494	2,568,648

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	833,200	833,200
資本剰余金	727,800	727,800
利益剰余金	7,441,789	7,464,613
自己株式	△7,706	△7,379
株主資本合計	8,995,083	9,018,234
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,827	△11,225
評価・換算差額等合計	9,827	△11,225
純資産合計	9,004,911	9,007,008
負債純資産合計	10,906,405	11,575,657

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	6,933,154	6,150,925
売上原価	6,054,916	5,588,273
売上総利益	878,238	562,651
販売費及び一般管理費	511,288	478,037
営業利益	366,949	84,614
営業外収益		
受取利息	12,335	14,265
受取配当金	3,980	3,768
不動産賃貸料	1,076	1,076
保険配当金	19,937	22,555
その他	3,509	3,160
営業外収益合計	40,840	44,825
営業外費用		
不動産賃貸費用	999	939
和解金	754	—
その他	3	44
営業外費用合計	1,757	984
経常利益	406,032	128,455
特別損失		
固定資産除却損	1,325	407
ゴルフ会員権評価損	3,814	—
特別損失合計	5,139	407
税金等調整前四半期純利益	400,892	128,047
法人税等	191,644	66,964
四半期純利益	209,248	61,083

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	400,892	128,047
減価償却費	95,225	82,599
貸倒引当金の増減額(△は減少)	197	43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△121,752	△93,190
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△9,000	△18,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,186	1,336
前払年金費用の増減額(△は増加)	△91,229	17,433
受取利息及び受取配当金	△16,316	△18,033
売上債権の増減額(△は増加)	891,342	903,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,102	△5,690
仕入債務の増減額(△は減少)	△281,810	△294,516
その他	△107,239	△83,781
小計	755,393	619,435
利息及び配当金の受取額	16,316	18,033
法人税等の支払額	△297,089	△275,181
営業活動によるキャッシュ・フロー	474,620	362,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預け金の増減額(△は増加)	△1,000,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	△37,445	△21,142
無形固定資産の取得による支出	△20,567	△1,749
その他	△5,879	1,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,063,892	278,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△775	△327
配当金の支払額	△131,802	△84,391
財務活動によるキャッシュ・フロー	△132,578	△84,719
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△721,850	556,320
現金及び現金同等物の期首残高	1,927,425	1,330,317
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,205,575	1,886,638

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）において、当社グループはOA機器、AFC、駐車場機器、交通システム等の電気・電子機器の保守サービスならびに附帯事業の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）において、当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）において、当社グループは海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(参考) 「生産・受注及び販売の状況」

(1) 生産実績

当社グループは生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 契約状況

(前年同期比%表示は増減率)

単位：千円 (未満切捨て)

事業部門	区分	契約高	前年同期比 (%)	契約残高	前年同期比 (%)
OA機器部門	OA機器	2,949,256	△17.5	1,319,613	5.9
情報設備部門	AFC	1,432,310	△13.7	116,298	212.1
	駐車場機器	1,071,355	△7.4	239,330	1.0
	交通システム	792,484	4.6	308,117	△0.2
	その他	732,480	28.5	138,554	463.7
	小計	4,028,631	△2.8	802,300	32.1
合計		6,977,888	△9.6	2,121,913	14.5

(注) 契約高及び契約残高には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(前年同期比%表示は増減率)

単位：千円 (未満切捨て)

事業部門	区分	販売高	前年同期比 (%)
OA機器部門	OA機器	2,786,772	△15.0
情報設備部門	AFC	1,318,279	△18.8
	駐車場機器	964,693	△6.5
	交通システム	484,367	7.7
	その他	596,812	8.5
	小計	3,364,152	△7.9
合計		6,150,925	△11.3

(注) 販売高には、消費税等は含まれておりません。